

開催年月日 平成25年 9月27日（金）
 質問者 公明党 吉井 透 委員
 答弁者 保健福祉部長 高田 久
 医療政策局長 田中 宏之
 地域医師確保推進室長 小林 基雄
 地域医師確保推進室参事 澁谷 文代
 医療薬務課長 深山 英寿
 医療薬務課医薬参事 石井 安彦

質問内容	答弁内容
<p>一 地域医療について</p> <p>まず、地域医療について伺います。前の質問にもありましたが、本道では、依然として医師の不足や地域偏在が著しく、また、地域では高齢化や過疎化が進行するなど、道民の方々が地域で安心して暮らしていくためには、様々な課題があります。</p> <p>また、地方にある多くの医療機関では、医師不足や病院運営の経営悪化などにより、診療部門の縮小や経営形態の変更などが行われているなど大変厳しい状況にあると承知しております。</p> <p>しかし、一方では、色々ご努力をされ、医師を集め、住民と良好な関係を築きながら、安定した経営を行っている病院もあるところであります。</p> <p>私の地元の道北地域でも、旭川医科大学が中心となって、地域で活躍する医師の養成など、先駆的な取組を行い、地域医療の再生を進めていると承知しております。そこで、以下、地域医療の再生についてお伺いします。</p> <p>（一）地域医療の再生について</p> <p>1 医師や行政の意識について</p> <p>道が平成23年度に行った「地域医療に対する勤務医アンケート」などによりますと、勤務期間などの条件が合えば、7割の研修医が地域医療に従事することを希望しており、また、地域センター病院勤務医も、交代医師の確保や医師の勤務環境に対する地域の理解があれば、地方勤務が可能であるという結果であったと承知をしております。</p> <p>一方、平成24年度に行った市町村に対する調査では、7割以上の市町村は、医師確保対策に取り組んでいないという状況にあります。</p> <p>地方の医師不足が深刻化している中であって、医師のニーズと自治体の対応にかなり温度差が感じられますが、こうした調査結果について、道はどのように認識し、どのように対応しているのかお伺いします。</p>	<p>【地域医師確保推進室参事】</p> <p>地域医療に関するアンケート調査の結果などについてであります。道においては、平成23年度に、道内の臨床研修病院に勤務する卒後臨床研修医や地域の中核的な病院の勤務医に対して、「研修修了後の進路」や「地域勤務に対する意向」等についてのアンケート調査を行い、翌24年度には、市町村を対象として、「市町村独自の医師の養成や確保対策」に関するアンケート調査を実施したところ。</p> <p>その結果、研修医については、研修修了後の進路に関し、郡部・へき地での勤務について、「希望している」と「条件が合えば従事したい」を合わせた回答が77.1%となっており、地域医療に対して多くの医師が関心を持っていることが明らかになったところでございます。</p> <p>また、勤務医につきましては、地域勤務の条件について、「医師の勤務環境に対して地域の理解がある」との回答が57.2%となっており、地域勤務には、地域住民の医療に対する理解が重要であることが明らかになったところでございます。</p> <p>これらのことから、地域住民の理解の深まりが、地域に医師が定着する上での大きな要因となることが示唆されましたが、一方で、医師の養成・確保に独自に取り組んでいる市町村は、51か所と全体の28.5%にとどまっており、委員ご指摘のとおり、市町村では取組が進んでいない状況にあるところでございます。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>2 医師確保対策の取組について</p> <p>それぞれの地域における医療の将来構想は、自治体や医師だけでなく、住民を巻き込んで作っていく必要があると考えます。</p> <p>医者さえいればいいとか、赤字をなくせばいいとか、そういった議論だけでは、医師を招へいすることは困難でありますし、ましてや地域に定着してもらおうことは難しいと考えます。</p> <p>こうした地域における議論や要請などを背景にして、道はこれまで様々な医師確保対策に取り組んできたことと承知をしておりますが、今般、道が取りまとめた地域医療再生計画においては、具体的にどのような目標を設定して医師確保対策に取り組んでいく考えなのかお伺いをします。</p> <p>3 市町村との協力体制の構築について</p> <p>医師確保の責務は一義的には医療機関の設置者にあると考えますが、しかしながら、特に医師確保が難しく、地域医療が崩壊しかねないような地域においては、医療機関の取組だけでなく、地元自治体の協力が不可欠であり、さらに道との連携も必要であります。</p> <p>関係者が連携を図り、医師の勤務環境を整備するほか、町全体、そして地域全体で医師を育て、受入れ、定着をさせていくことが重要ではないかと考えます。</p> <p>医師定着に向けての医療機関と自治体との協力体制の構築について、所見をお伺いします。</p>	<p>このため、道としては、これらのアンケート結果を市町村をはじめ、医療機関や医師会などの関係団体に周知するほか、道のホームページに掲載するなどいたしまして、医師の養成・確保や定着を図る上で、地域ぐるみの取組が大切であることの理解が深まるよう努めているところでございます。</p> <p>【地域医師確保推進室参事】</p> <p>医師確保対策の取組についてでございますが、道においては、地域の医師不足の解消に向けて、これまで、自治医科大学卒業医師の配置や育英大学に設置されている地域医療支援センターから医師派遣を行いますほか、北海道地域医療振興財団のドクターバンクからの紹介・斡旋など、様々な医師確保対策に取り組んでいるところでございます。</p> <p>しかしながら、地域における医師不足は、依然として深刻な状況にあることから、道では、これまでの各種対策に加えまして、この度の地域医療再生計画において、平成25年度までとしていた計画に基づく事業をさらに2年間延長することとしたところでございます。</p> <p>具体的には、地域の中核的病院に指導医を派遣する「地域医療指導医派遣システム推進事業」につきましては、延べ18名の指導医を派遣すること、また、脳神経外科や循環器内科などの専門医を派遣する専門医派遣システム推進事業」につきましては、延べ4名程度の専門医を派遣することなどの目標を設定し、引き続き取り組むこととしていただいております。</p> <p>【医療政策局長】</p> <p>地域における医師確保の取組についてでございますが、平成23年度に実施した勤務医に対するアンケート調査の結果によりますと、医師不足地域で医師が勤務するための条件といたしましては、「自分と交代できる医師がいること」、「医師の勤務環境に対して、地域の理解があること」といった答えが上位を占めているところでございます。</p> <p>この結果から、地域で勤務する医師を安定的に確保するためには、勤務環境の改善や指導体制の充実はもとより、委員ご指摘のとおり、地域住民が医療に対する理解を深めていくことが重要であると認識しているところでございます。</p> <p>こうしたことから、今後、道といたしましても、地域住民による病院を支えるための活動例を関係者に積極的に情報提供するなどいたしまして、地域全体で医療を守っていく機運の醸成を図り、地域において、一人でも多くの医師が確保されるよう取り組んでまいりたいと考えております。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(二) 離島等特定地域病院の現状について</p> <p>先の一般質問で、わが党の同僚議員も質問をしたところではありますが、道では、地理的条件などから、地域センター病院を利用することが非常に困難な離島などの地域において、必要な診療機能を確保することを目的に、道北の利尻島中央国保病院、枝幸町国保病院、道南の奥尻町国保病院、町立松前病院の4病院を、離島等特定地域病院に指定し、医療提供の整備に努めていると承知しております。</p> <p>私は、都市部から離れた地域において、中心的医療機関としての役割を担っている、これらの医療機関に対しては、道として、より一層、支援の充実を図り、地域医療の確保を図る必要があると考えております。</p> <p>そこで以下、離島等特定地域病院の現状などについて伺います。</p> <p>1 医師や看護師の充足状況について</p> <p>離島等特定地域病院は、離島などの地域で中心的な医療機関としての役割を果たしており、そこで暮らす地域住民の方々の安心・安全を確保するためにも、必要な診療機能を確保することが重要であります。</p> <p>まず、はじめに、道内4箇所の離島等特定地域病院における医師や看護師の充足状況について伺います。</p> <p>2 病院の患者数などの状況について</p> <p>ご答弁いただきましたが、医療の地域偏在を抱える中で、これらの4病院は医師や看護師は全て医療法上必要な数を満たしているということであり、病院長をはじめ、関係者の努力の賜だと思っております。特に、町立松前病院は、100床規模で医師数が12人であり、道内の同規模病院と比べても、非常に充実している状況にあります。</p> <p>これは、ひとえに病院長の実績と診療方針により、研修医が増えた結果ではないかと考えております。</p> <p>医師や看護師の充足状況は、医療法上は、入院患者数や外来患者数を基に算出していますが、次に、それぞれの病院の病床数、病床利用率及び入院患者数、外来患者数の状況について伺います。</p>	<p>【医療業務課長】</p> <p>離島等特定地域病院の医師や看護師の充足状況についてでございますが、道では、地域センター病院を利用することが困難な離島等の地域の中心的な医療機関として、平成6年に、利尻島国保中央病院、枝幸町国民健康保険病院、奥尻町国民健康保険病院、松前町立松前病院の4病院を離島等特定地域病院に指定したところでございます。</p> <p>平成24年度の医療法に基づく必要数と現員数を比較いたしますと、医師につきましては、利尻は、必要数3.0人に対して現員数4.0人、枝幸は、5.7人に対して6.3人、奥尻は、2.5人に対して3.6人、松前は、11.2人に対して11.7人となっているところでございます。</p> <p>また、看護師につきましては、利尻は、必要数9.0人に対して現員数22.8人、枝幸は、25.0人に対して42.0人、奥尻は、14.0人に対して20.4人、松前は、37.0人に対して39.4人となっており、4病院すべてで、医師、看護師のいずれも、医療法上の必要数は満たしているところでございます。</p> <p>【医療業務課長】</p> <p>各病院の状況についてでございますが、平成23年度における病床数及び病床利用率につきましては、利尻は、一般病床42床で、病床利用率が39.9%、枝幸は、一般病床46床と療養病床37床で、81.1%、奥尻は、一般病床22床と療養病床32床で、69.1%、松前は、一般病床100床で、病床利用率が84.0%となっているところでございます。</p> <p>また、一日平均の入院及び外来患者数につきましては、利尻は、入院17人、外来103人、枝幸は、入院67人、外来226人、奥尻は、入院37人、外来101人、松前は、入院84人、外来253人となっているところでございます。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>3 経営状況について</p> <p>枝幸町国保病院及び町立松前病院における病床利用率は80%以上であるということですが、これは、民間病院並みの水準であり、また、道内の自治体立病院における100床未満の病床利用率の平均が約63%であることを勘案すると、自治体病院の中では、極めて高い利用率であると考えております。</p> <p>このことは、病院経営者や医師などの努力による成果の一つと考えられます。</p> <p>では、それぞれ病院の経営状況はどのようになっているのか、直近の平成23年度の決算状況についてお伺いをします。</p> <p>(三) 道としての支援について</p> <p>ただ今ご答弁いただいた、23年度の単年度決算によると、4病院とも単年度黒字ということであり、私が調べたところ、道内の50床から100床未満の病院における経常収支比率は、平均で98%、100床から200床未満で、99.3%であり、また、黒字となっている病院の平均では、102.7%という状況にあります。</p> <p>道が平成25年3月に策定した、公立病院改革プランでは、経常収支比率を100%以上とする目標にしていると承知をしておりますが、その中であって、町立松前病院の104.6%という数値は、経営的にも非常に頑張っている、評価できる数字ではないかと私は思います。</p> <p>それぞれの病院とともに、医師不足など厳しい環境の中で、医師をはじめ、医療従事者、事務部門も一体となって地域住民の暮らしを守るために、懸命に頑張っていると考えられます。</p> <p>では、これらの病院に対し、これまで、道は、具体的にどのような支援を行ってきたのかお伺いをします。</p> <p>(四) 町立松前病院について</p> <p>次に、町立松前病院についてであります。報道にもありましたが、町立松前病院においては、病院職員の人事を巡る問題から、町と病院の対立が深刻化し、このままでは地域医療の確保が困難となることにもなりかねない大変深刻な状況にあると受け止めております。</p> <p>先の、一般質問で、我が党の同僚議員からの質問に対し、「町からの相談を受け、町と病院の双方に助言を行ってきた」とのことですが、町からの相談に対し道としてどのように対応してきたのかお伺いをします。</p>	<p>【医療業務課長】</p> <p>各病院の経営状況についてであります。平成23年度の決算状況をみてみますと、道北の利尻では、収益が約7億1千5百万円、費用が約7億9百万円、経常利益は約6百万円で、経常収支比率は100.9%、枝幸では、収益が約1.8億6百万円、費用が約1.7億6千7百万円で、経常利益は約3千9百万円、経常収支比率は102.2%となっているところでございます。</p> <p>また、道南の奥尻では、収益が約8億6百万円、費用が約7億9千万円で、経常利益は約1千6百万円、経常収支比率は101.9%、松前では、収益が約1.2億7千2百万円、費用が約1.2億1千6百万円で、経常利益は約5千6百万円、経常収支比率は104.6%となっているところでございます。</p> <p>【医療業務課長】</p> <p>離島等特定地域病院に対する支援についてでございますが、道では、地域に必要な診療機能を確保するため、これまで、施設の増改築や医療機器の整備に対しまして、補助を行ってきたところでございます。</p> <p>また、医師の確保を図るため、自治医大卒業医師や道職員医師の派遣のほか、緊急臨時的医師派遣事業による短期医師の派遣などを行ってきたところでございます。</p> <p>【地域医師確保推進室長】</p> <p>町立松前病院についてでございますが、道においては、4月中旬に町から病院職員の人事など、病院運営に関する相談を受けまして、早急に対応する必要がありますと判断いたしまして、翌週には、松前町に出向き、町と病院双方の考えを伺った上で、改めて協議を進めることを双方に確認していただくなど、医療の確保に向けて対応してきたところでございます。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(五) 今後の対応について</p> <p>先ほども申し上げましたが、町立松前病院を取り巻く状況は、しかし、極めて深刻な事態に至っているというふうには思わざるを得ません。地域の医療を確保する観点から、道として、今後、どのように対応していくのか、所見をお伺いします。</p> <p>部長からご答弁いただきました町立松前病院に関する道の対応などについては具体的にどのように対応するのか、まだ、いま一つ判然としません。</p> <p>これは、地域の一病院の問題ではなく、様々な課題を抱える本道の地域医療の全体の問題であるというふうにとらえるべきだと思います。道政上の最重要課題の一つであると思います。</p> <p>道がこれまで積み重ねてきた医師確保の努力が水泡にきすような可能性もあるという危険性があると私は認識しております。</p> <p>地域医療について知事の考えを直接お聞きしたいと思っておりますので、委員長におかれましては、お取り計らいのほど、宜しくお願い致します。</p> <p>二 救急医療体制について</p> <p>次に、救急医療体制について、伺います。</p> <p>先程来申し上げたとおり、道内の地域医療は、医師不足と地域偏在の問題などから、依然として厳しい現状にあります。</p> <p>地域の方々が、どこに住んでいても、安心して暮らせるということが、極めて重要であり、私は、地域医療の充実を図るには、救急医療体制の充実が不可欠であると考えております。</p> <p>特に、ドクターヘリの運航は、東北六県と新潟県を合わせた面積を有する広大な北海道において、迅速な救急搬送体制のためには、なくてはならないものであります。</p> <p>例えば、過疎地や離島に住んでいても、ドクターヘリがあれば、急性心筋梗塞や脳卒中を患った場合、速やかに、適切な医療機関に搬送されて、必要な医療が受けられるものと期待できます。</p> <p>そこで、以下、ドクターヘリを活用した救急医療体制について、伺います。</p>	<p>【保健福祉部長】</p> <p>今後の対応についてでございますが、町立松前病院につきましては、離島等特定地域病院として地域の中心的医療機関の役割を担っているところでございますが、只今、ご答弁いたしましたとおり、町から病院運営に関する相談を受けまして、4月以降、担当の室において、町と病院の双方に働きかけを行ってきたところでございます。</p> <p>このたびの事案は、あくまでも、町の問題ではあります。地域における医療を継続する上で、憂慮すべき状況にありますことから、7月下旬には、私が直接、松前町に出向き、病院の安定的な運営と医療の確保に向けて、双方が十分に意思疎通を図る必要性などについて助言を行ってきたところでございます。</p> <p>道としては、今後も引き続き、地域において必要な医療が確保されるよう努めてまいりたいと考えております。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(一) ドクターヘリの運航実績について</p> <p>広域で医療資源の偏在がある本道においては、機動性と迅速性を兼ね備えたドクターヘリは、道民の命を救う手段として、大変有効であり、わが党は、いち早く導入を強く主張してきたところであります。</p> <p>そのような中、道内には、平成17年に道央圏で、平成21年に道北圏及び道東圏において、ドクターヘリが導入され、現在は、3機体制で運航されております。</p> <p>まずは、それぞれの圏域における、過去3ヶ年の運航実績について伺います。</p>	<p>【医療業務課長】</p> <p>過去3ヶ年のドクターヘリの運航実績についてでございますが、平成22年度には、道央ドクターヘリが、648件の要請に対しまして359件の出動、道北が、409件に対しまして282件、道東が、534件に対しまして362件で合計1,591件の要請に対しまして1,003件の出動となっているところでございます。</p> <p>また、23年度には、道央が、624件に対しまして320件、道北が、608件に対しまして378件、道東が、524件に対しまして357件で合計1,756件の要請に対しまして1,055件の出動となっているところでございます。</p> <p>さらに、24年度には、速報値でございますが、道央が、735件に対しまして374件、道北が、685件に対しまして413件、道東が、545件に対しまして309件で、合計1,965件の要請に対しまして1,096件となっております。3年連続で出動実績が1,000件を超え、地域の救急医療の確保に重要な役割を果たしているところと認識しているところでございます。</p>
<p>(二) 道北ドクターヘリの運航実績について</p> <p>ただ今、ご答弁いただきましたが、平成24年度は、1,096件の実績で、過去最高の運航実績であるとともに、要請件数も年々増加をしているというところであります。</p> <p>このことは、ドクターヘリが広く道民に浸透してきており、高く評価された結果の一つだと考えております。</p> <p>私の地元である、道北圏のエリアでは、利尻島や礼文島など離島を多く抱えております。</p> <p>離島では、島外に救急患者を迅速に運ぶドクターヘリは、住民の命綱となっており、他の地域に比べて、その重要性は非常に高いものと承知をしております。</p> <p>そこで、昨年度の道北の運航圏におけるドクターヘリについて、離島ごとの運航実績を伺います。</p>	<p>【医療業務課医療参事】</p> <p>離島毎の運航実績についてでございますが、平成24年度における道北ドクターヘリの離島への出動につきましては、焼尻島からは、要請がございましたが、天売島が、8件の要請に対しまして5件、利尻島が、9件に対しまして2件、礼文島が、9件に対しまして6件となっております。合わせて26件の要請に対しまして13件の出動となっているところでございます。</p>
<p>(三) 防災ヘリなどの運航実績について</p> <p>次に、防災ヘリなどの運航実績について、お伺いをします。</p> <p>天候不順や、運航時間外の夜間の要請などにより、道北ドクターヘリが出動できない時に、島外への搬送が必要な救急患者が発生した場合、速やかに搬送出来ないと住民の命に関わる事態となることも考えられます。</p> <p>そこで、道は、緊急時に、道の防災ヘリや、自衛隊などの航空機とも連携して、救急患者の搬送を行っていることと承知しておりますが、これらの防災ヘリや自衛隊などの航空機について、昨年度の運航実績はどのようになっているのかお伺いをします。</p>	<p>【医療業務課医療参事】</p> <p>道北ドクターヘリが出動できない場合の対応についてでございますが、道では、ドクターヘリが運航できない夜間や悪天候時及び運航圏外への広域搬送などにも対応するため、「消防防災ヘリコプターによる救急患者の緊急搬送手続要領」を定め、道の防災ヘリの活用をはじめ、道警や自衛隊などとも連携いたしまして、重症・重篤な患者への迅速な緊急搬送対応に努めているところでございます。</p> <p>平成24年度におきましては、道の防災ヘリをはじめ、道警ヘリや自衛隊機などによる道北ドクターヘリの運航圏と離島への出動は、天売島が2回、利尻島が19回、礼文島が3回、合計24回となっているところでございます。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(四) 道南圏の取組について 次に、道南圏の取組について伺います。 現在、道南圏においては、地域の自治体や医療機関などが一体となって、平成26年度からのドクターヘリの運航開始に向けて、検討会による協議をしていると承知をしております。 また、今月11日には、道南のドクターヘリ導入調査検討会が、知事に対し、道南地域へのドクターヘリの導入に関する要望を行ったとのことであります。 その検討会の要望の具体的な内容について伺うとともに、今後、道としてどのように対応する考えなのかお伺いをします。</p> <p>(五) 救急医療体制の充実について 救急医療体制の充実について、伺います。先ほども、申し上げたとおり、広域な面積にあって、医療資源が偏在している本道において、ドクターヘリは、救急医療体制の充実を図る上で、必要不可欠であると考えております。 ドクターヘリを活用した救急医療体制の充実に向けて、道として、今後、どのように取り組んでいくのかお伺いをします。</p> <p>地域医療と救急医療体制の両方をお聞きしましたが、地域医療とともに、このドクターヘリ、特に離島、地域にとっては大事でございますので、しっかりと取り組みをお願いしたいというふうに申し上げさせていただきます。私の質問を終わります。</p>	<p>【医療業務課長】 道南圏の取組についてでございますが、本年7月30日に開催されました「道南ドクターヘリ導入調査検討会」では、ドクターヘリの導入に向けた地域合意がなされ、9月11日、検討会の会長であります函館市医師会々長をはじめ、渡島及び檜山管内の町長から、ドクターヘリの運航経費に対する財政支援や、搭乗医師等の確保に向けた医育大学への支援要請につきまして、知事に要望をいただいたところでございます。 道といたしましては、一人でも多くの尊い命を救える救急医療体制の整備を図るため、このたびの要望の趣旨を踏まえ、来年度の導入を目指しまして、国への財政支援の要請や医育大学への医師派遣の要請などにつきまして、地元関係機関等と連携し、積極的に取り組んでまいりたいと考えてございます。</p> <p>【保健福祉部長】 今後の取り組みについてでございますが、道では、広域で医療資源の偏在が著しい本道におきまして、ドクターヘリは、救急医療体制の確保を図る上で、極めて有効なものと考えておりまして、これまで、道央・道北・道東に3機のドクターヘリを導入してきたところでございます。 今後、ドクターヘリを活用いたしまして、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減を一層図るため、運航圏域においては、地域医療再生基金や国の補助制度を活用いたしまして、遠距離運航に必要な燃料給油施設やヘリポートなどの整備をさらに進めてまいりたいと考えております。 また、未整備圏域でございます十勝圏においては、隣接するドクターヘリ基地病院の協力を得ながら、運航圏域の拡大に努め、道南圏におきましては、来年度中の導入に向けて、国や医育大学への要請に取り組むなど、道といたしましては、道民の誰もが安心して救急医療を受けられるよう、ドクターヘリを活用した救急医療体制の充実強化に今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。</p>

